

連絡先: 広報担当
渋谷 邦子
ジェイ・サブスフォード
(03)5424-5019/5015

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー、排出削減枠や関連イニシアティブに 30 億ドル投資

[ロンドン、2006 年 10 月 26 日] モルガン・スタンレー(NYSE:MS、以下、同社)は本日、排出削減枠、削減プロジェクト、その他温室効果ガス排出削減のイニシアティブに、今後 5 年間で約 30 億ドルの投資を行う計画を発表した。

同社のコモディティー部門が排出権ビジネスの基盤を拡充することを受け、投資額の大半は、排出削減枠の購入増加に充てられる。残りは、クリーン開発メカニズム(CDM)または共同実施(JI)として承認された排出削減のプロジェクトやイニシアティブに投資する。これらのプロジェクトにより、先進国から他の調印国に対する、排出削減の技術移転や資金援助が可能となる。プロジェクトの登録および承認プロセスは、国連の監視のもとで行われる。

モルガン・スタンレーのマネージング・ディレクターであり、電力、電力用燃料、排出権トレーディングおよびストラクチャリング・ビジネスのグローバル統括責任者であるサイモン・グリーンシールズは、「世界の環境政策の実現やその目的達成のため、市場メカニズムを基盤としたソリューションの活用を積極的に推進していきたい」と述べている。

CDM プロジェクトでは、排出削減量に対して、認証排出削減量(CER)のクレジットが発行され、それを売買したり、排出削減目標の達成に用いたりすることができる。JI プロジェクトでは、排出削減ユニット(ERU)が発行され、将来的に CER と同様に用いられる。気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書には 163 カ国が署名、批准している。その目的は、温室効果ガスによる人為的な気候変動を防止するために大気における温室効果ガス量の安定化を図ることにある。

条約締結国は、二酸化炭素およびその他 5 種類の温室効果ガスの削減に尽力することを公約したこととなる。削減目標の達成は、実際の削減のほか、削減を実現した他国から排出枠を獲得することによっても実現可能である。第一段階は 2008 年から 2012 年という期間が定められているが、多くの国が既に第二段階に向けた取り組みを検討している。EU 諸国では既に試験的な排出権取引の実施に成功している。これは、2005 年から 2007 年という期間で、製造業界および電力ガス業界に対して排出枠を設定し取引が行われているもので、現在、航空機業界を含めることが検討されている。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント、クレジット・サービス事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 30 カ国にある 600 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細についてはwww.morganstanley.comを参照されたい。